

参 考 資 料

平成26年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位: 億円)

区 分	25年度当初 (a)	25年度補正後		26年度当初		
		(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
建設国債	57,750	70,140	12,390	60,020	2,270	▲ 10,120
特例国債	370,760	358,370	▲ 12,390	352,480	▲ 18,280	▲ 5,890
小 計	428,510	428,510	—	412,500	▲ 16,010	▲ 16,010
年金特例国債	26,110	26,110	—	—	▲ 26,110	▲ 26,110
一般会計分 計	454,620	454,620	—	412,500	▲ 42,120	▲ 42,120
復興債	19,026	3,569	▲ 15,457	21,393	2,367	17,824
財投債	110,000	110,000	—	160,000	50,000	50,000
借換債	1,121,806	1,108,074	▲ 13,731	1,221,495	99,689	113,421
うち復興債分	36,690	25,154	▲ 11,536	15,129	▲ 21,561	▲ 10,025
国債発行総額	1,705,452	1,676,264	▲ 29,188	1,815,388	109,936	139,124

<消化方式別発行額>

(単位: 億円)

区 分	25年度当初 (a)	25年度補正後		26年度当初		
		(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース 市中発行額	1,566,000	1,566,000	—	1,551,000	▲ 15,000	▲ 15,000
第Ⅱ非価格 競争入札	44,775	78,805	34,030	44,700	▲ 75	▲ 34,105
年度間調整分	▲ 42,323	▲ 109,541	▲ 67,218	83,688	126,011	193,229
市中発行分 計	1,568,452	1,535,264	▲ 33,188	1,679,388	110,936	144,124
個人向け国債	16,000	20,000	4,000	21,000	5,000	1,000
その他窓販	4,000	4,000	—	4,000	—	—
個人向け販売分 計	20,000	24,000	4,000	25,000	5,000	1,000
公的部門(日銀乗換)	117,000	117,000	—	111,000	▲ 6,000	▲ 6,000
合 計	1,705,452	1,676,264	▲ 29,188	1,815,388	109,936	139,124

- ・平成26年度の市中からの買入消却については、物価連動債の発行額を上限として行う買入消却を含め、総額4兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、四半期ごとに市場の状況を見ながら決定)。
- ・平成26年度における前倒債の発行限度額は25兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格を発行価格とする、価格競争入札の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の3.75%を計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

平成26年度カレンダーベース市中発行額

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位: 兆円)

区分	25年度当初		26年度当初		(b) - (a)
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	
40年債	0.4 × 4 回	1.6	0.4 × 4 回	1.6	—
30年債	0.5 × 4 回	6.8	0.6 × 4 回	8.0	1.2
	0.6 × 8 回		0.7 × 8 回		
20年債	1.2 × 12 回	14.4	1.2 × 12 回	14.4	—
10年債	2.4 × 12 回	28.8	2.4 × 12 回	28.8	—
5年債	2.7 × 12 回	32.4	2.7 × 12 回	32.4	—
2年債	2.9 × 12 回	34.8	2.7 × 12 回	32.4	▲ 2.4
1年 割引短期国債	2.5 × 12 回	30.0	2.2 × 1 回	27.5	▲ 2.5
			2.3 × 11 回		
10年物価連動債		0.6	0.4 × 4 回	1.6	1.0
流動性供給入札	0.6 × 12 ヶ月	7.2	0.7 × 12 ヶ月	8.4	1.2
計		156.6		155.1	▲ 1.5

(注1) 40年債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定している。

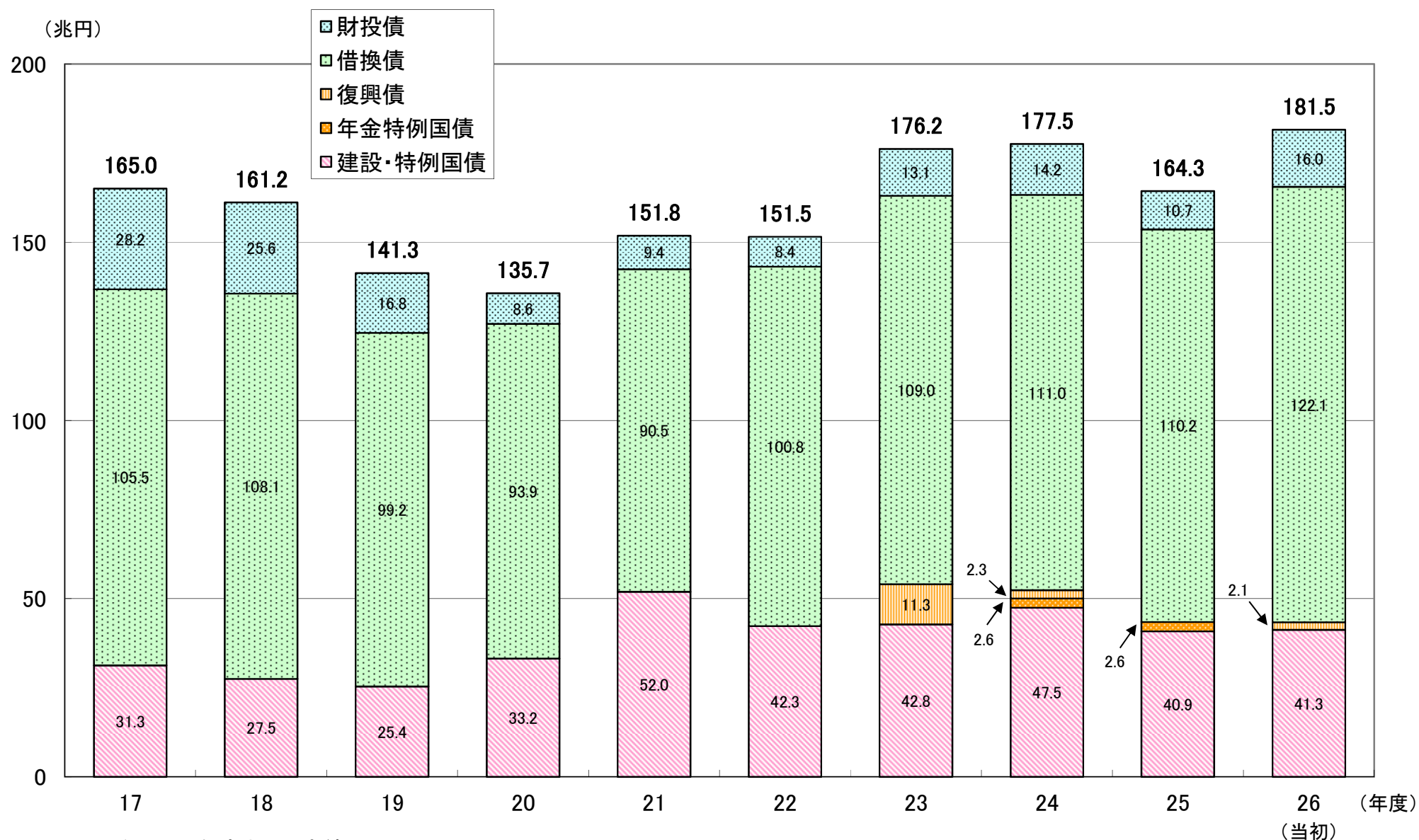
(注2) 30年債については、5月・8月・11月・2月に0.6兆円、その他の月に0.7兆円の発行を予定している。

(注3) 1年割引短期国債は減額する一方、新たに1年政府短期証券を発行することにより、両者を合わせた1年国庫短期証券としての総額は維持し、1回あたり2.5兆円の発行を予定している。

(注4) 10年物価連動債については、四半期ごとの市場参加者との意見交換を踏まえ、投資ニーズに応じて、柔軟に追加発行。

(注5) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、四半期ごとの市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定。

国債発行総額の推移

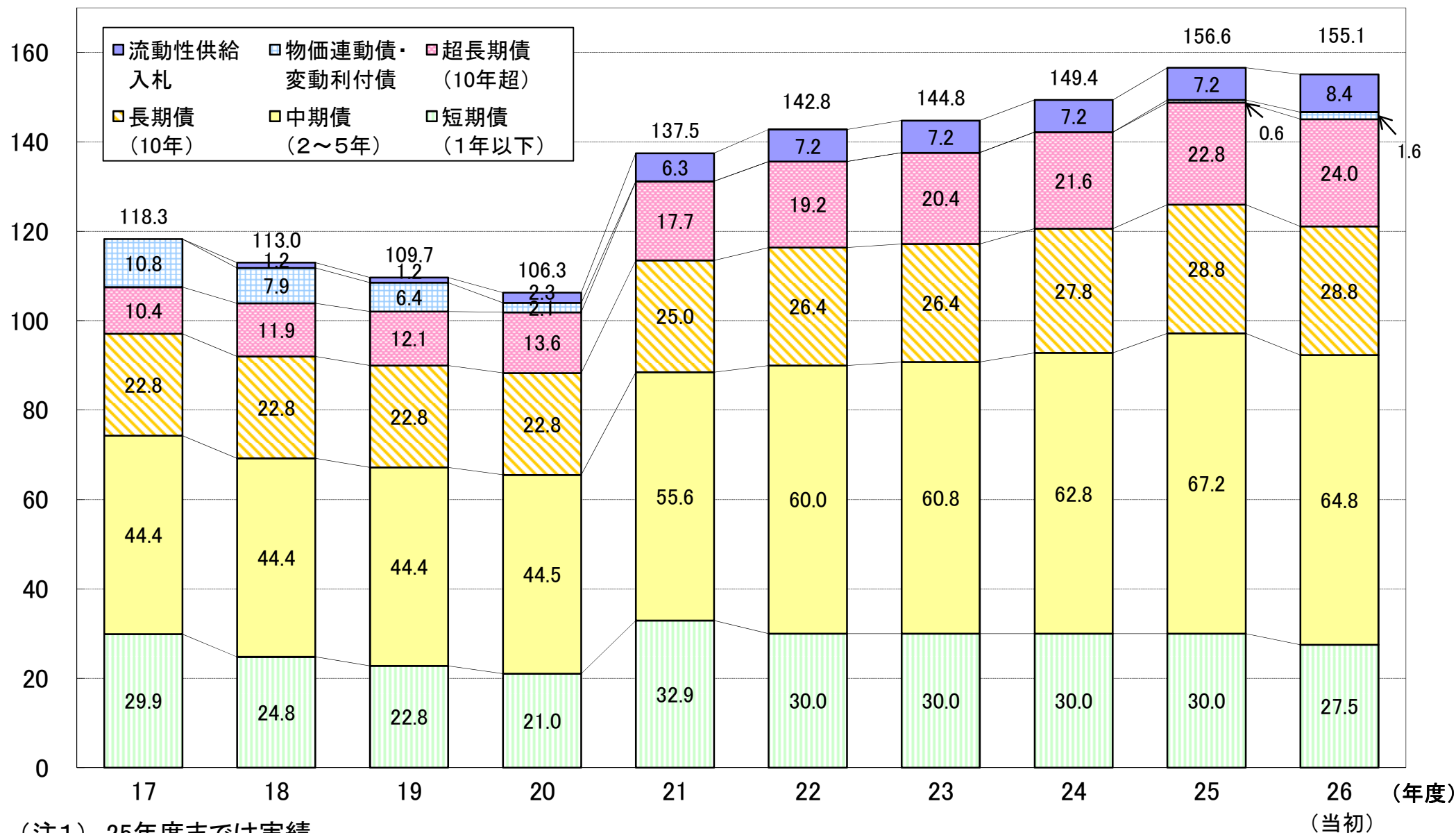


(注1) 25年度までは実績。

(注2) 各計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

カレンダーベース市中発行額の推移

(兆円)

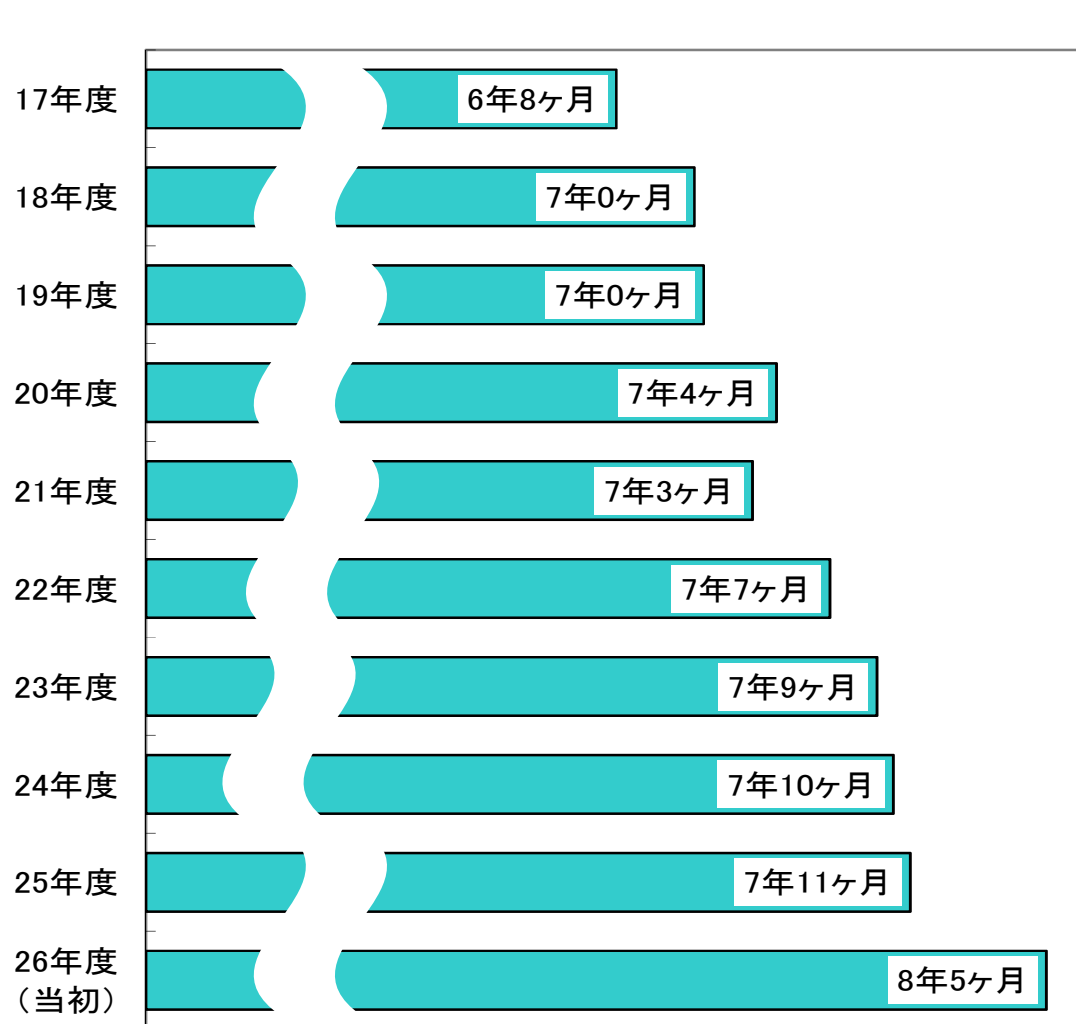


(注1) 25年度までは実績。

(注2) 短期債については割引債であり、中期債、長期債及び超長期債については固定利付債である。

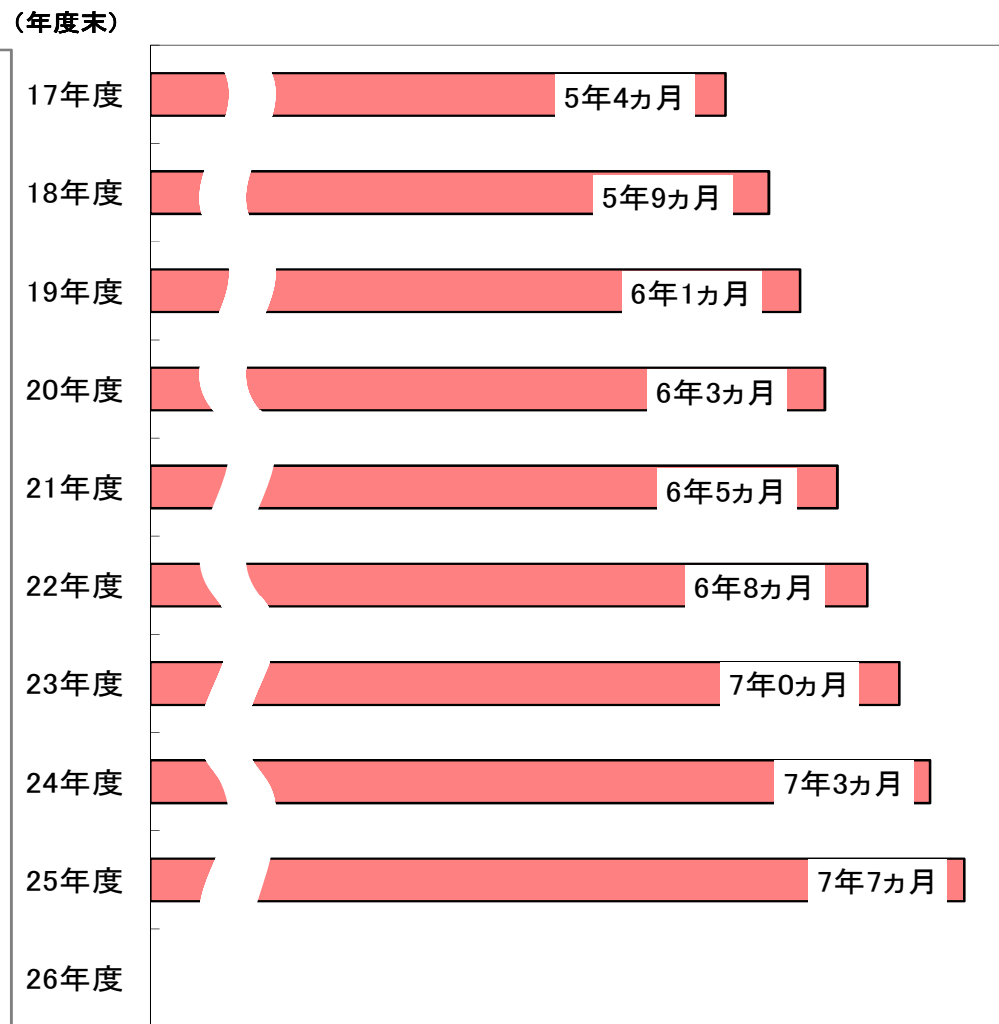
日本国債の平均償還年限

カレンダーベース(フロー)



(注) 25年度までは実績。

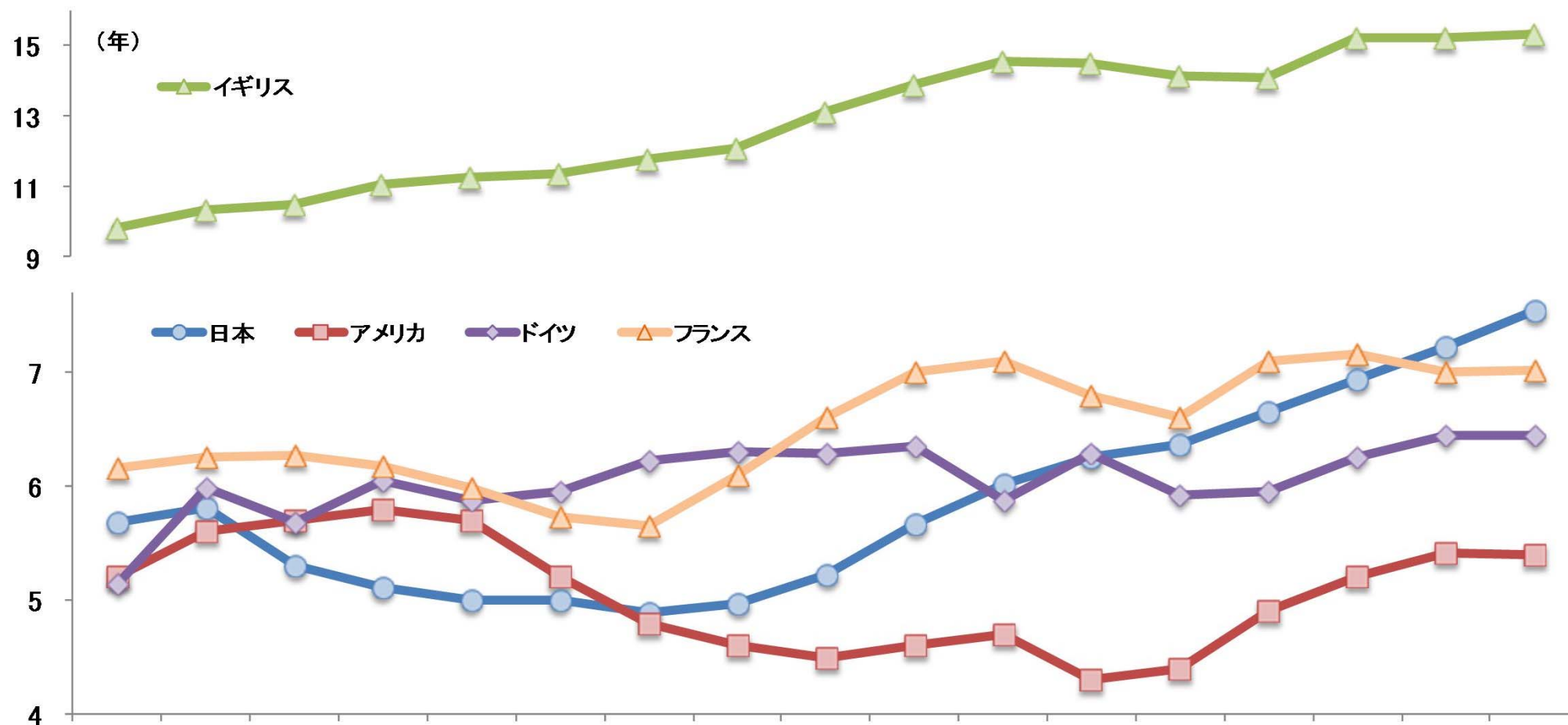
発行残高ベース(ストック)



(注1) 25年度までは実績。

(注2) 発行残高は普通国債残高のみ。

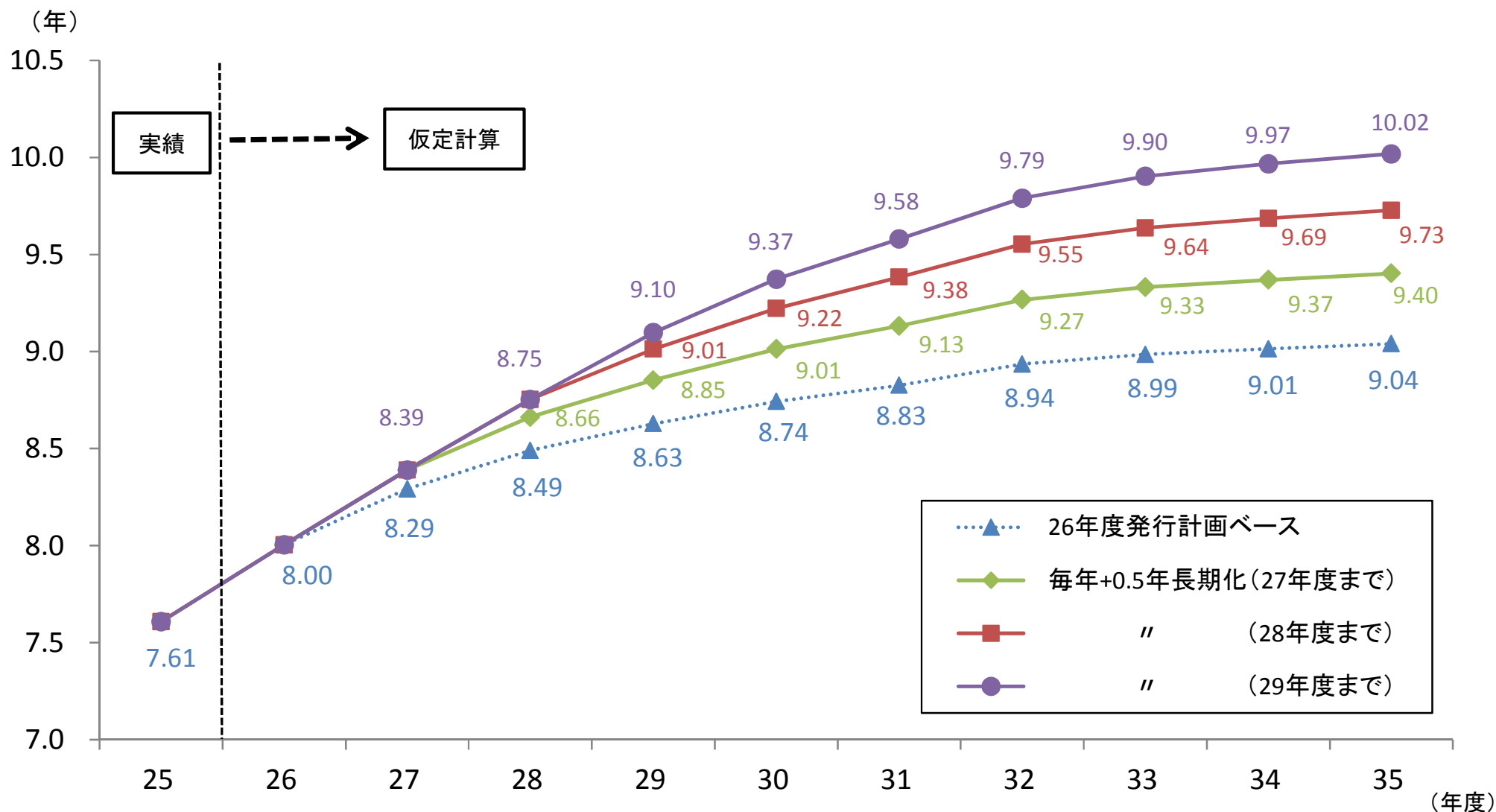
各国の平均償還年限推移(ストックベース)



年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
日本	5.7	5.8	5.3	5.1	5.0	5.0	4.9	5.0	5.2	5.7	6.0	6.3	6.4	6.6	6.9	7.2	7.5
アメリカ	5.2	5.6	5.7	5.8	5.7	5.2	4.8	4.6	4.5	4.6	4.7	4.3	4.4	4.9	5.2	5.4	5.4
イギリス	9.8	10.3	10.5	11.1	11.3	11.4	11.8	12.1	13.1	13.9	14.5	14.5	14.2	14.1	15.2	15.2	15.3
ドイツ	5.2	6.0	5.7	6.1	5.9	6.0	6.2	6.3	6.3	6.3	5.9	6.3	5.9	6.0	6.2	6.4	6.4
フランス	6.2	6.3	6.3	6.2	6.0	5.7	5.6	6.1	6.6	7.0	7.1	6.8	6.6	7.1	7.2	7.0	7.0

出所: OECD、各国債務管理当局HPから財務省が試算

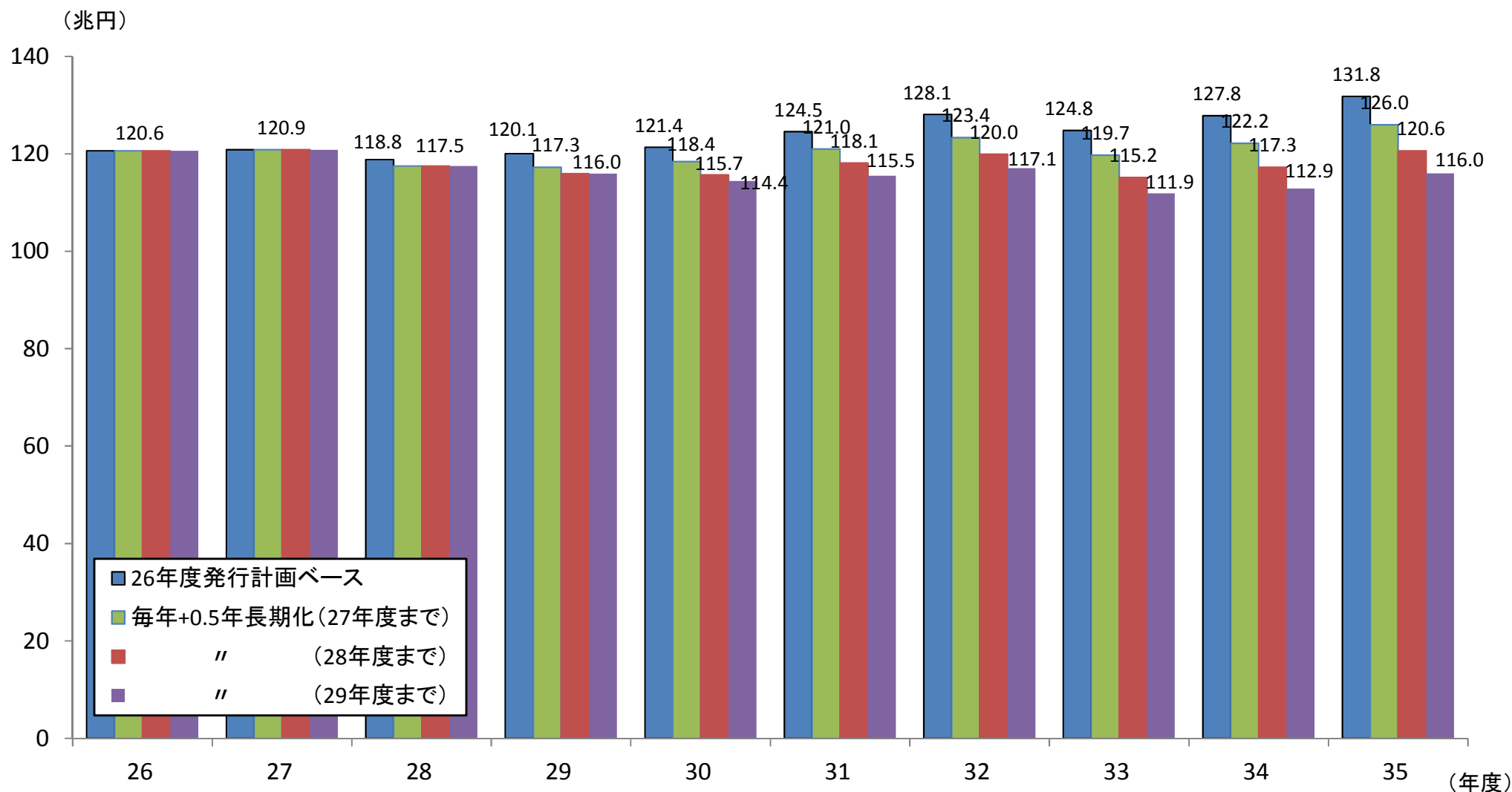
27年度以降、平均償還年限を長期化した場合の ストックベース（復興債、年金特例債を除く）の平均償還年限への影響（仮定計算）



(注1)「平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算[試算A-1]」及び「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」(平成26年1月財務省)等に基づき、毎年度の国債発行額を試算し、平均償還年限(70-)を長期化したときの影響を機械的に算出。

(注2)「26年度発行計画ベース」は27年度以降、26年度の年限別国債発行額と同一の比率で推移すると仮定。また、「毎年+0.5年長期化(○年度まで)」は26年度発行計画対比で○年度まで毎年+0.5年平均償還年限(70-)を長期化し、○+1年度以降は○年度の年限別国債発行額と同一の比率で推移すると仮定。

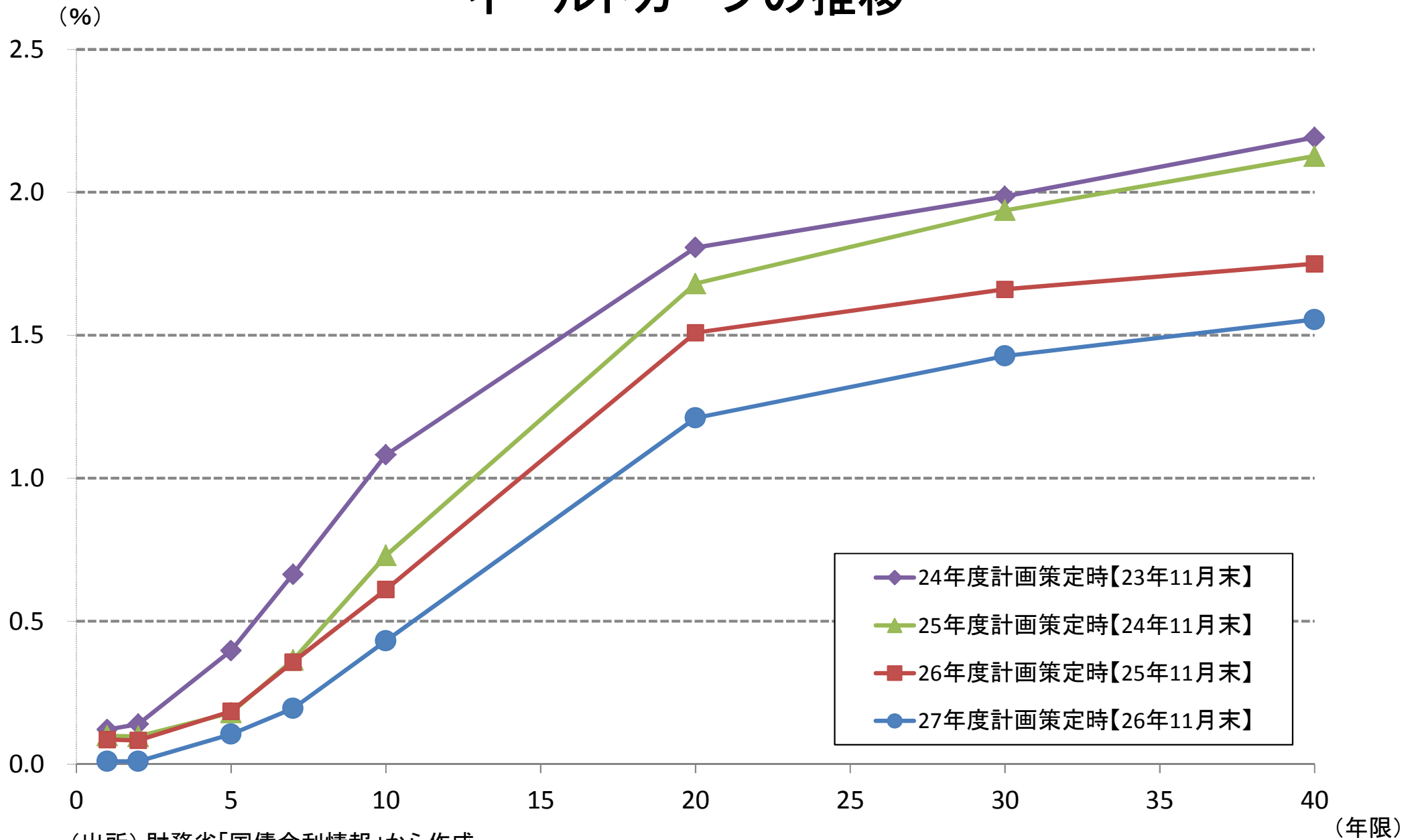
27年度以降、平均償還年限を長期化した場合の 借換債発行額(仮定計算)



(注1)「平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算[試算A-1]」及び「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」(平成26年1月財務省)等に基づき、毎年度の国債発行額を試算し、平均償還年限(70-)を長期化したときの影響を機械的に算出。

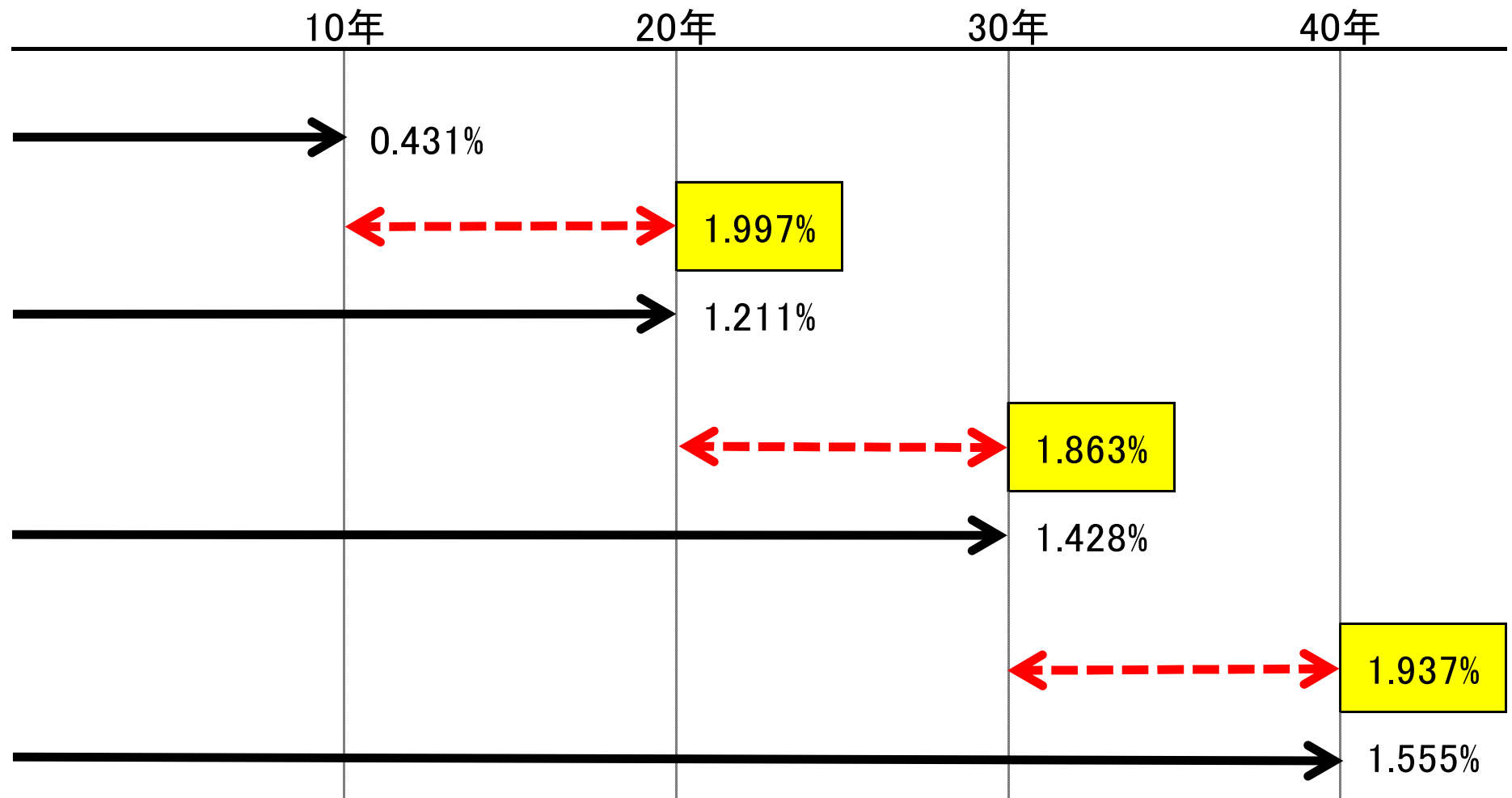
(注2)「26年度発行計画ベース」は27年度以降、26年度の年限別国債発行額と同一の比率で推移すると仮定。また、「毎年+0.5年長期化(〇年度まで)」は26年度発行計画対比で〇年度まで毎年+0.5年平均償還年限(70-)を長期化し、〇+1年度以降は〇年度の年限別国債発行額と同一の比率で推移すると仮定。

イールドカーブの推移



(出所) 財務省「国債金利情報」から作成

足元の国債金利に基づくインプライド・フォワード・レート

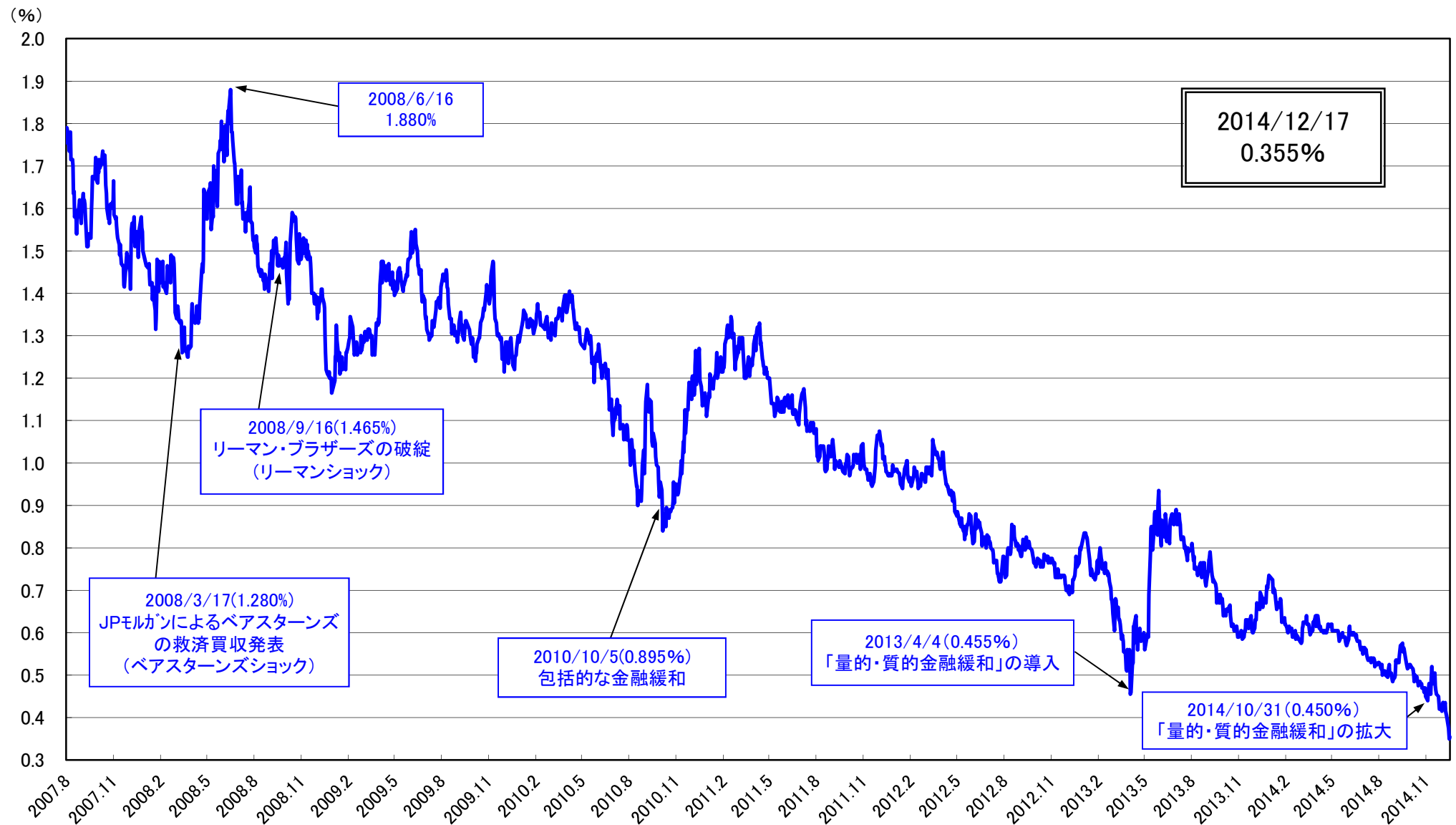


(出所)財務省「国債金利情報」

(注)n年後の10年金利 (${}_nf_{10}$)は、以下の算式に基づき機械的に算出。

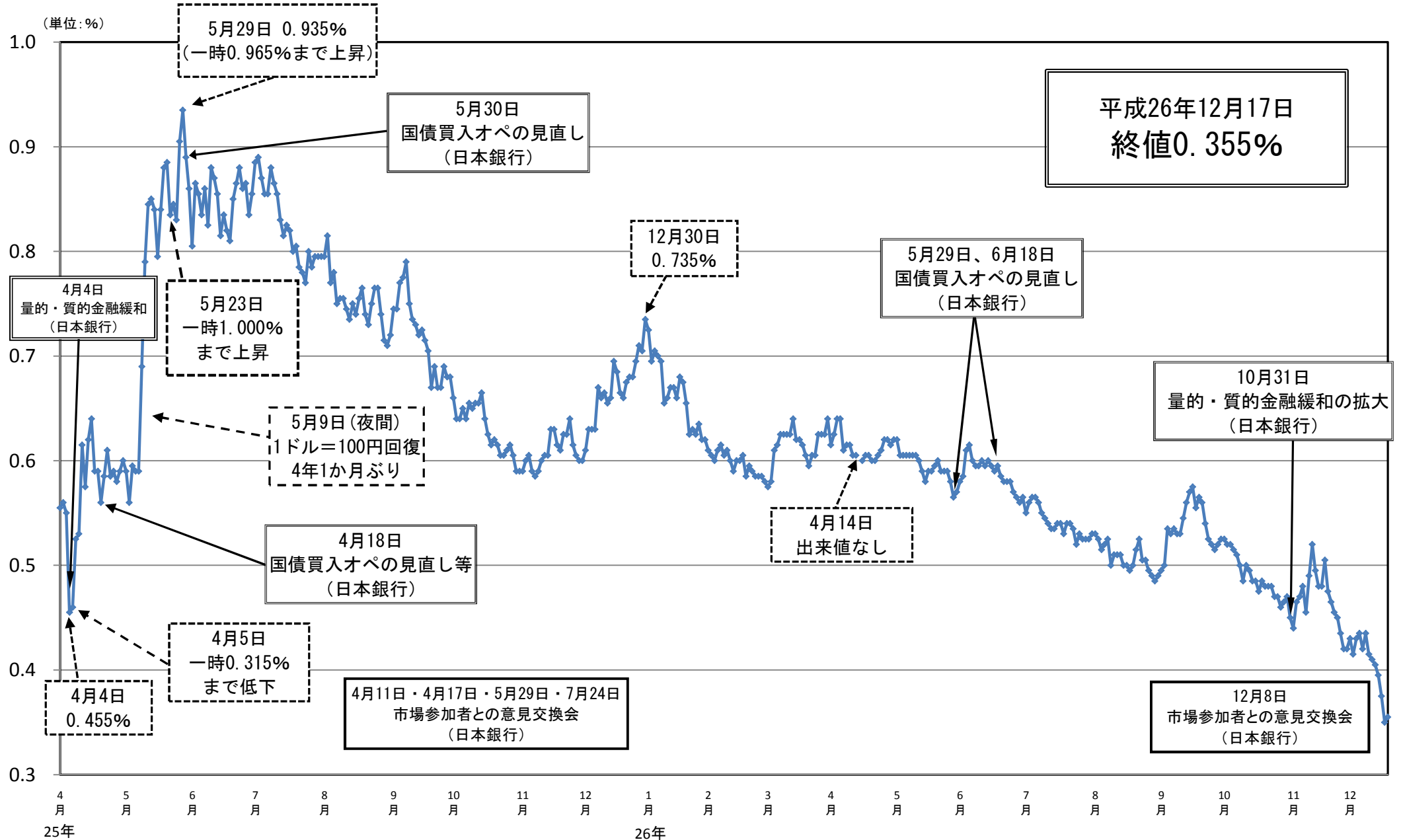
$$(1 + r_n)^n (1 + {}_nf_{10})^{10} = (1 + r_{n+10})^{n+10} \left[\text{ただし、} r_n \text{ は} n \text{年債の複利利回り(2014年11月28日現在)} \right]$$

長期金利(10年新発債)の推移

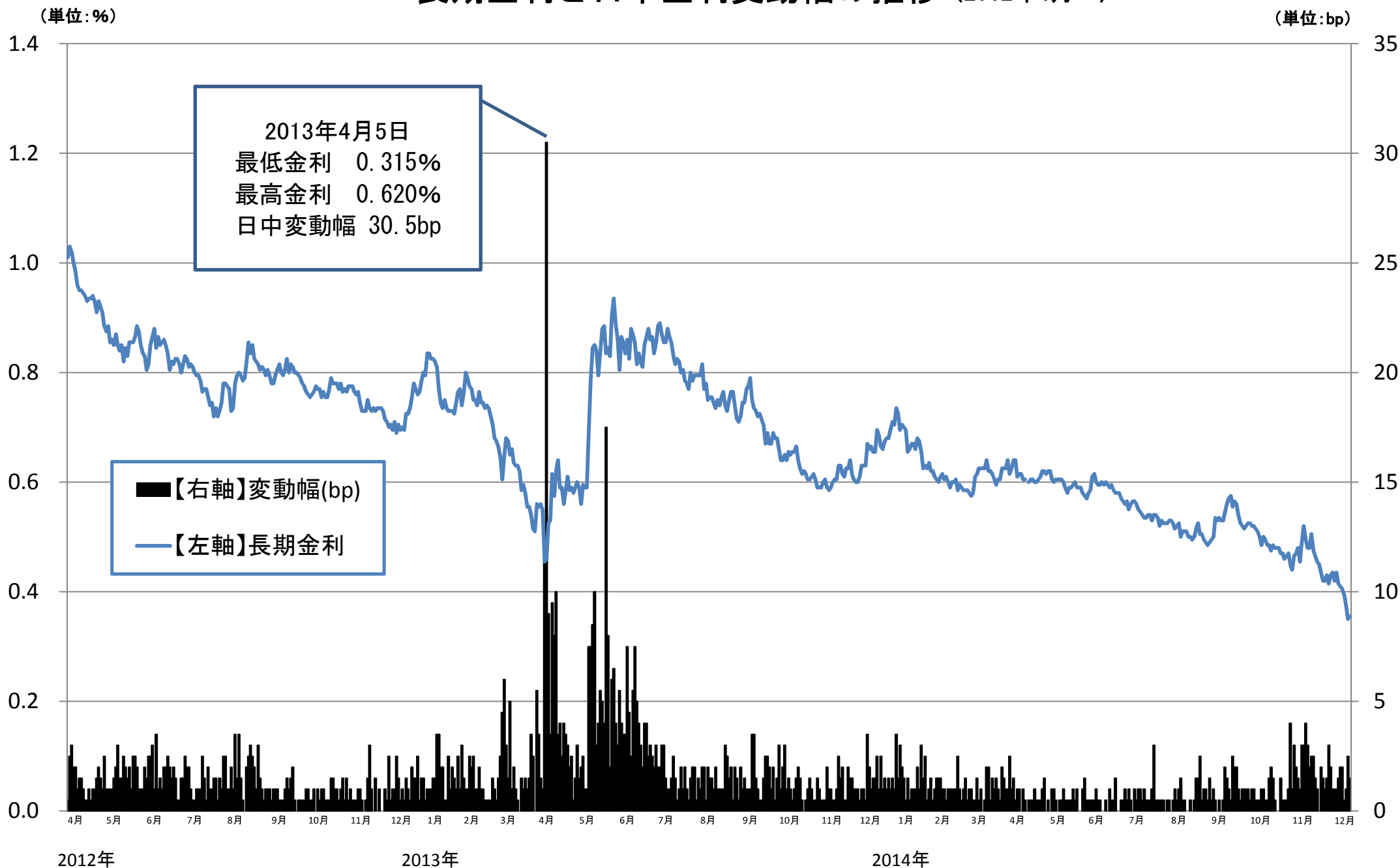


(出所) 日本相互証券(単利)終値ベース

長期金利の推移(平成25年4月～)

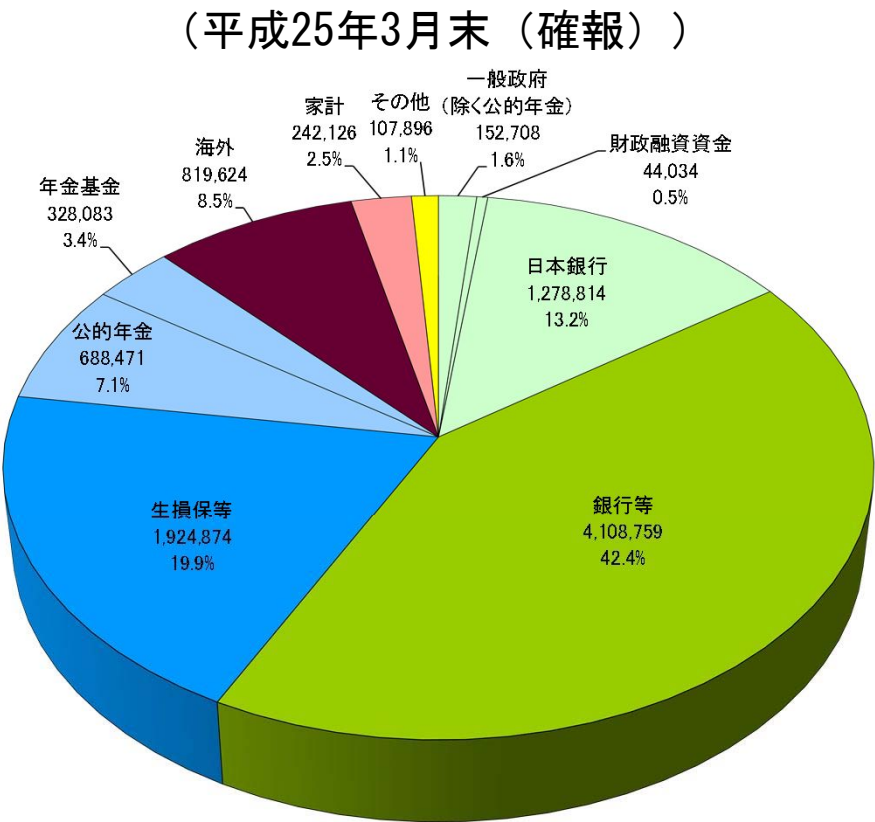


長期金利と日中金利変動幅の推移 (2012年4月～)

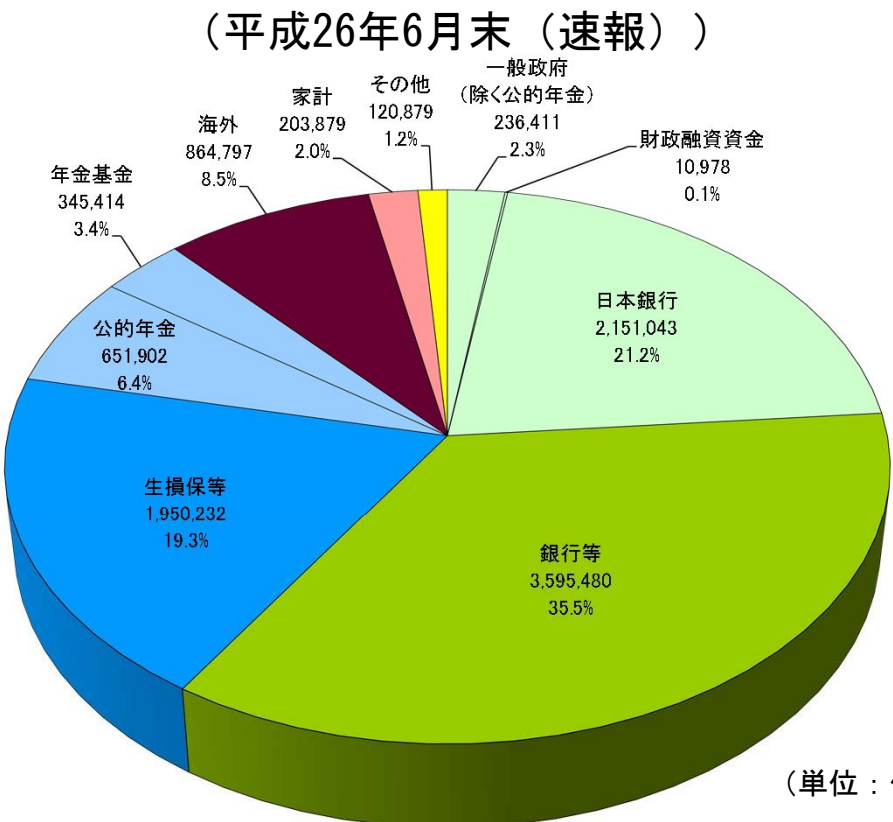


国債及び国庫短期証券(T-Bill)の所有者別内訳の変化(25年3月末→26年6月末)

- 国債発行残高は増加 +43.6兆円
- 日本銀行の保有額は増加 +87.2兆円
- 銀行等の保有額は減少 ▲51.3兆円 ※生損保等の保有額はほぼ横ばい +2.5兆円



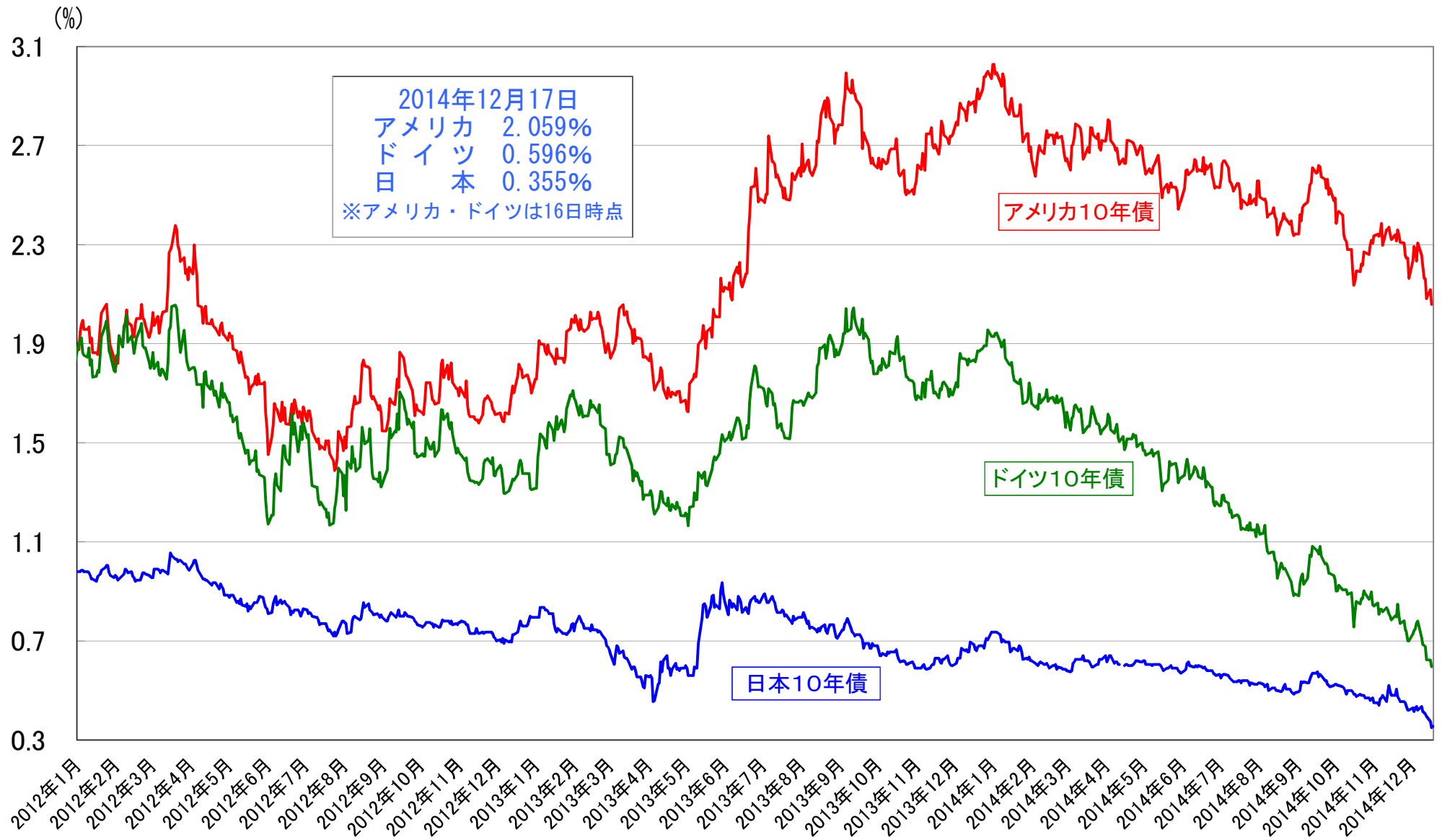
合計 969兆5,389億円



合計 1,013兆1,015億円

出所:日本銀行 資金循環統計
(注1)「国債」は財投債を含む。
(注2)「銀行等」にはゆうちょ銀行、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。
(注3)「生損保等」はかんぽ生命を含む。
(注4)平成26年6月18日の遡及改定を踏まえている。

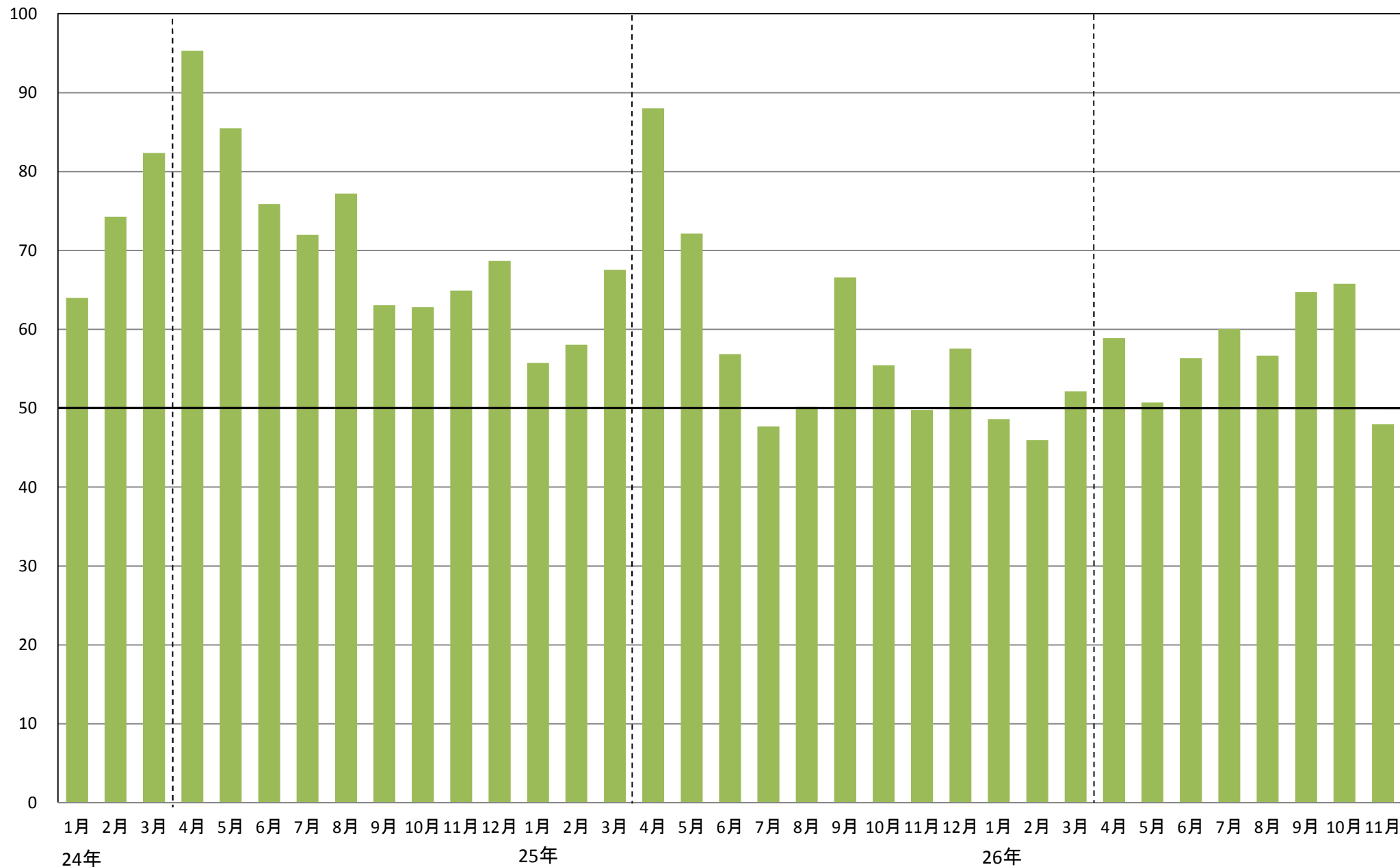
日米独の長期金利の推移



出所：日本相互証券、Bloomberg

長期国債の店頭売買高推移(1ヶ月当たり)

(単位:兆円)



注: 日本証券業協会『公社債種類別店頭売買高』を基に作成